



飯舘村の放射線教育

広瀬 要人

Hirose Kaname

1. はじめに

飯舘村は、福島県浜通り北部の山間部に位置する人口6,200人の純農村です(図1)。日本の原風景を数多残し、日本で最も美しい村連合にも加盟、ゆっくり、ていねいに心を込めてという意味の“までい”を基本理念として村づくりを進めてきました。そんな飯舘村が、平成23年4月、東日本大震災に伴う原発事故により計画的避難区域に指定され、全村避難を余儀なくされたのです。

飯舘村の全村避難は2年余月になりました。

2. 飯舘村の幼稚園・小学校・中学校の現状

全村避難を余儀なくされた飯舘村は、平成23年4月、隣町の川俣町に幼稚園・小学校・



図1 浮き苗を直す農民(平成14年5月撮影)

中学校を移設しました(図2)。学校移設に当たって飯舘村は保護者に3つの約束をしました。

- ①学校は線量が低く飯舘村に近い村外に設置する。
- ②子供を親元から通わせる。
- ③子供をバラバラにしない。

ということです。川俣町は、この条件を満たす町でした。川俣町での“間借り教育”は1年も続いたのです。

飯舘村は、平成24年4月に幼稚園を福島市飯野町に、小学校を川俣町に、同年8月には福島市飯野町に中学校の仮設校舎を建設し開校しました。“飯舘村の子供は飯舘村で育てたい”という村民の熱い思いが避難先への学校建設になったのです。

避難先での教育は、“ないない尽くし”で厳しいものがありました。しかし、私たちは“こんな時だからこそできる教育”“こんな時だからこそやらなければならない教育”がきっとあると考え、ない物ねだりをしないで、創意工夫をしながら、避難先での飯舘教育に臨みました。飯舘村の放射線教育はこのような考えの中からスタートしたのです。

3. 飯舘村の放射線教育の狙い

飯舘村の放射線教育の狙いは、“子どもたち



図2 川俣町へ移設した小学校に通う小学生
(平成23年4月撮影)

に放射線・放射能を正しく理解させ、放射線・放射能に正しく対応できる力を身に付けさせること”です。“低放射線量下における生き抜く力の育成”と言い換えることもできます。放射線・放射能に対する無知から生まれる“いじめ”や“いわれなき差別”，“風評被害”をなくす環境づくりに資するという願いも込められています。

4. 飯舘村放射線教育指導計画の作成

飯舘村では、平成23年12月20日に“飯舘村放射線教育推進委員会”を立ち上げ、“飯舘村放射線教育指導計画”の作成に着手しました。委員会は村内の小・中学校の校長，教頭，教諭等6名で構成，教育長も顧問として加わりました。

当時，市町村独自の“放射線教育指導計画”の作成は全国的にもまれであり，私たちも手探りの指導計画づくりでした。

指導計画に妥当性・客観性を持たせるため，福島県立医科大学副学長の山下俊一教授の指導・助言を受けました。山下俊一教授は，平成23年3月，福島県が長崎大学から福島県放射線健康リスク管理アドバイザーとして招聘，同年7月には福島県立医大副学長に就任した放射線医学の第一人者です。



図3 完成した24年度版放射線教育指導計画

私たちが山下教授の指導助言を受けた様子は地元のテレビ番組で放送されました。当時，“ミスター100 mSv”と揶揄された山下教授に対する村民の拒否反応は予想以上に大きく，村民の批判の矛先は委員にも向けられました。私たち委員一同大変困惑し，放射線教育の難しさを実感させられたのです。

飯舘村の“飯舘村放射線教育計画”は，最終的には東京医療保健大学大学院の伴信彦教授の指導・助言を受け，平成24年3月に完成しました（図3）。

飯舘村の放射線教育は，平成24年度当初からようやくスタートできるものと喜んだのですが，新たな問題が浮上したのです。

5. 放射線教育の延期

“飯舘村放射線教育指導計画”は，平成24年3月に完成しましたが，年度当初から授業を始めることはできませんでした。指導計画作成を通して，指導に当たる教員から60項目に及ぶ不安や疑問等が出されたからです。村民の放射線・放射能に関する考えは多様です。また，学校教育としては未知の領域で指導の累積もありません。教員の心情はよく理解できました。教育の実質を決定するのは教員の指導力です。放射線教育に関しては，教員自身が学びの必要性

を強く感じていたのです。飯館村の放射線教育の授業は、2学期以降に繰り延べ、夏休みに全教員対象の研修会を持つことにしました。

6. 全教員で放射線教育研修会

平成24年7月30、31日の2日間、村の全教員を対象に放射線教育研修会を実施しました(図4)。延べ8時間に及ぶ夏休みの集中研修会です。放射線・放射能の基礎及び健康影響等については、東京医療保健大学大学院の伴信彦教授と、東京大学の作美明助教が指導・助言に当たりました。授業の進め方については、大越一也飯樋小学校長(飯館村放射線教育推進委員会委員長)と筆者が指導・助言に当たりました。この2日間の夏季研修を通して、教員は放射線・放射能に対して理解を深め、授業への見通しを持つことができたのです。充実した研修会でした。それでも不安を感じている教職員もいましたので、筆者から「放射線教育の関する一切の苦情は私が引き受ける」という教育長としての覚悟を示すメッセージを出しました。教員にだけ苦勞を掛けるわけにはいきません。放射線教育に対する教育長の熱い思いは教員のモラルを高め、教員の心の負担軽減になったようでした。放射線教育は、現場の教員にだけ任せるのはまだまだ時期尚早です。学校と教育委員会の連携が不可欠であると筆者は思っています。

7. 放射線教育授業の実践

飯館村の放射線教育の授業は平成24年の2学期から実施しました(図5)。授業を実施するに当たっては、教員には次の3点に留意させました。

- ①必ず指導案を作成し、校長の指導を受ける。
- ②授業は当面 Team Teaching の形式で実施する。
- ③必要に応じて、専門家をアドバイザーに付ける。

放射線教育の授業研究会では、安易に“安



図4 教職員放射線教育研修会(平成24年7月撮影)



図5 飯館中学校における放射線教育の授業(平成25年1月撮影)

心”“安全”“大丈夫”“危険”“危ない”“原発には反対”“除染はむだだ”といった言葉は使わないという実践報告がありました。説得力のある発表でした。

8. 保護者への放射線教育

学校教育は保護者の理解と協力がなければ成り立ちません。放射線教育もしかりです。飯館村の放射線教育は、“子どもは学校で、保護者(大人)は村で”という棲み分けをしたのが特徴です。

飯館村では、平成24年秋に“飯館村リスクコミュニケーション推進委員会”を立ち上げました。放射線リスクに関する村民の井戸端会議

です。井戸端会議の約束は“他人の意見を批判しない”“どことなくだらない意見を言っても良い”の2つです。リスクコミュニケーション委員会の様子は“かわら版・道しるべ”で全村民に周知されます。講演会、相談会も回を重ねています。飯館村の大人の放射線教育はリスクコミュニケーション委員会の井戸端会議で進められているのです。飯館村リスクコミュニケーション委員会は、学校における放射線教育を側面から支援する役割も担っているのです。

9. 終わりに

放射線教育は長い間学校育の空白領域になっていました。学習指導要領では中学3年生の理科に位置付けられているだけです。全国の全ての学校で発達段階に応じた放射線教育を実施すべきです。子供の生命と健康を守る教育だからです。放射線教育を被災地だけのローカル教育にしている限り、いじめや差別、風評被害はなくなるならないと思っています。原発事故を契機に、放射線教育の重要性が認識されつつあることは望ましいことです。

放射線教育に関する実践研究事例はまだまだ乏しいのが現状です。何を、どの発達段階で、どのように指導するのか、多くの実践の成果の共有化が望まれます。特に、目に見えない放射線を可視化する方法が開発されれば、放射線教育は一層充実するのではないかと考えられます。

放射線教育は、道徳や特別活動のように学校教育に携わる全教員が指導できるようにしなければなりません。そのためには、教員養成大学ではカリキュラムに位置づけるとともに、現職教員には計画的な放射線教育の研修をすべきであると思っています。

学校における放射線教育は、当面、放射線・放射能研究者の指導・支援がなければ困難です。しかし、放射線・放射能研究者に対する国民の不信感が、放射線教育の妨げになっているのは残念です。放射線・放射能研究者の豊かな知見と経験を国民と共有化する努力が望まれるのではないのでしょうか。

放射線教育に携わっている皆さんの連帯が不可欠であると、強く強く感じています。

(元 飯館村教育委員会教育長)